



2022年3月11日

日本鉄道労働組合連合会

参議院・国土交通委員会で浜野喜史議員が質問

## JR連合の政策提言を踏まえ、地域公共交通の課題を問う



3月8日、参議院・国土交通委員会において、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の浜野喜史参議院議員（比例区）が、第34回中央委員会できりまとめた「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」を踏まえ、地域公共交通に係る質疑を行った。

冒頭、浜野議員は、「都市圏や新幹線輸送、関連事業による利益を不採算路線に充当する“内部補助”の限界は顕在化している。JRをはじめとする地域公共交通を、地域としてどのように活用していくのかといった視点に基づく総合的な政策の展開が求められる」と指摘した。これに対して、国土交通省の上原淳鉄道局長は「内部補助の仕組みは厳しくなり、鉄道特性が

発揮できないローカル線も出てきている。関係者が協力・協働して利便性・持続性の高い地域公共交通の再構築を図っていくことが必要だ。その具体的方策を探るべく、有識者検討会を開催した」旨を答弁。基本的な課題認識はJR連合と国とで同様であることが示された。

## 法定協議会や鉄道予算に係る課題について国の認識が示される

さらに個別の論点について、浜野議員が「国は、地方を後押しすべく、年間約1,000億円の鉄道予算を拡充することや地域公共交通活性化再生法に基づく協議会の広域化を図ることが必要である」旨を指摘すると、上原局長からは「地域では、これまで671件の地域公共交通計画が策定されてきたが、その多くが地域のバス輸送の維持改善を図るもので、鉄道輸送の維持改善という観点から策定されたものはわずかである」「まずは地域にローカル鉄道の危機的状況を自分事として捉え、利便性、持続性の高い地域公共交通の実現に向けて主体的に取り組むことが重要」との課題認識が示された。また、浜野議員からの「より広域な協議の場」の必要性に関する指摘に対し国土交通省の寺田吉道公共交通・物流政策審議官からは、「路線が通る自治体の範囲、あるいは住民の生活実態・利用実態も踏まえて複数の自治体で広域的な議論を行うことが有効である」旨の答弁がなされ、仕組みや検討のサポート体制等が披歴された。

浜野議員からは、地域公共交通に係る質疑の最後に、「地域の実情を踏まえた最適な方策を見出していくにあたり、国としての財政面での支援も欠かせない」と、政策実現に向けてボトルネックになる課題を指摘し、さらに「JR連合の提言は、公共交通を担う責任感と誇りがあふれた建設的なもの。前向きに受け取って頂きたい」旨要望した。これに対し、斉藤鉄夫国土交通大臣は、「JR連合の政策提言が触れているとおり、鉄道事業者と地域が連携・協働することは重要である。また、これも提言の通り、鉄道は観光・バリアフリーなど様々なクロスセクター効果が生じており、財政面の支援として、鉄道予算だけでなく様々な予算を組み合わせることも重要。有識者検討会では、国の関与・支援のあり方も含めて前向きな議論を進めていきたい」旨を答弁し、JR連合の提言に賛同の意を示した。

JR連合は働く者の立場より、“持続可能な地域公共交通”をつくるのがJR産業の明るい未来を切り拓き、組合員の雇用維持や労働条件向上に繋がるとして、提言のとりまとめを行った。持続可能な地域公共交通の構築に向けた課題認識は国と同様であり、あらためて本提言を活用した政治・政策活動を展開し、本政策の実現に取り組んでいく。